

# 岩手競馬の現状について (要約)

平成22年11月26日

岩手競馬経営の将来方向検討会議

# 目 次

1	日本の競馬	2
2	岩手競馬の概況	5
3	新しい岩手県競馬組合改革計画	7
4	岩手競馬の収支の状況	8
5	岩手競馬発売額の確保・向上策	9
6	コスト調整等の実施状況	11
7	岩手競馬の改革への取組状況	12
8	新たな動き(JRA・主催者間の連携)	13
9	本県での新たな取組	15
10	岩手競馬の地域への貢献	16
11	岩手競馬の問題点	18

# 1-1. 日本の競馬（中央競馬と地方競馬）

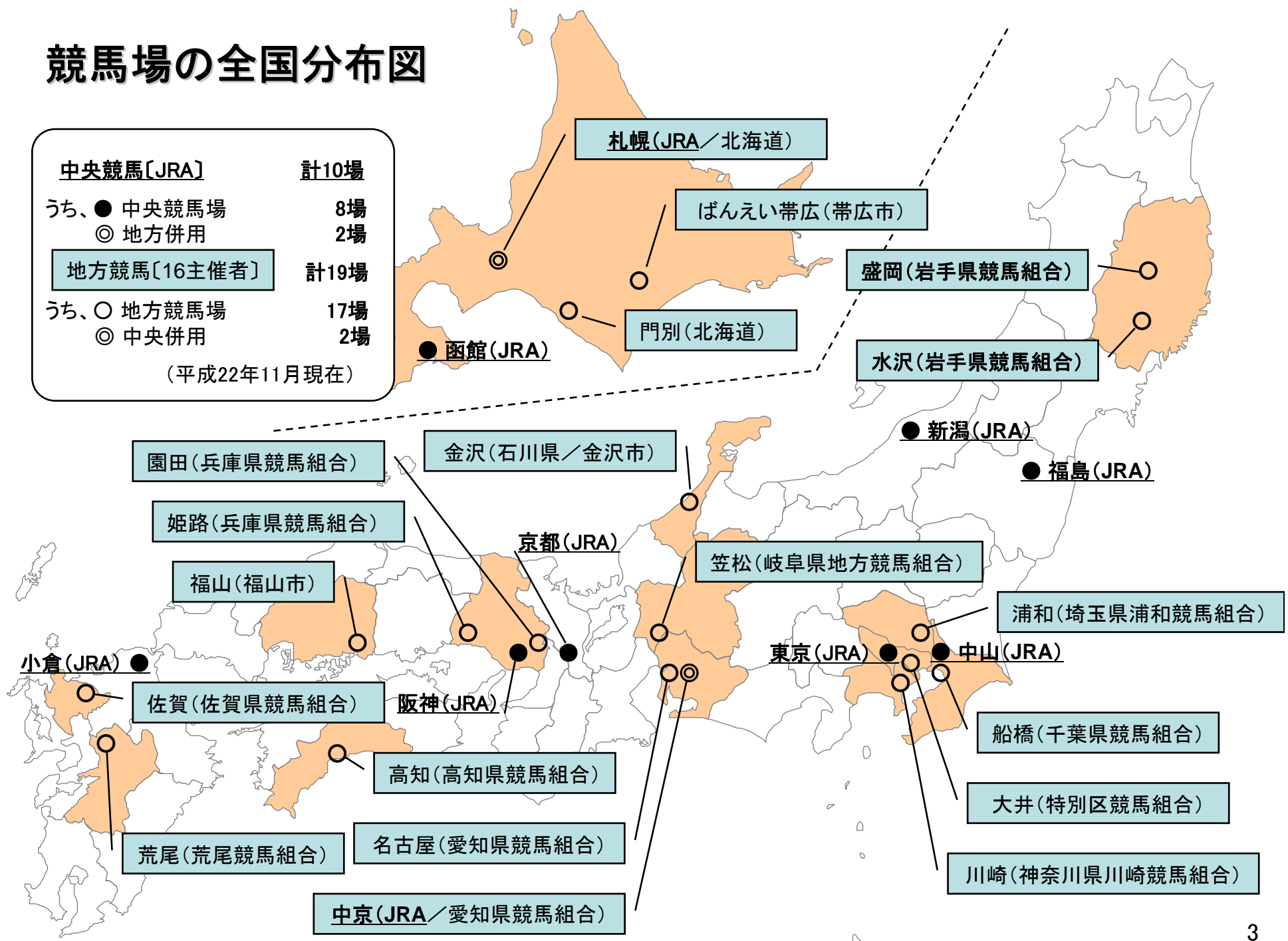
- 日本の競馬は、日本中央競馬会（JRA）が主催する『中央競馬』と、地方公共団体が主催する『地方競馬』に分かれているが、いずれも「競馬法」に基づき施行される。
- 全国には、10の中央競馬の競馬場と、15の地方競馬（16主催者）の競馬場。東北地域には、JRAの福島競馬場があるが、岩手競馬は、東北地方唯一の地方競馬。
- 昭和48年のハイセイコーの活躍（第一次競馬ブーム）から、地方競馬と中央競馬の発売額の差が開き始め、昭和～平成にかけて、武豊騎手とオグリキャップが活躍する第二次競馬ブームにより、両者の発売額には決定的な差が生まれ、現在、中央競馬は、地方競馬の約7倍の発売額。

項目	中央競馬	地方競馬
主催者	日本中央競馬会（JRA）	地方公共団体（16団体）
開催競馬場数	10競馬場（芝が主体）	19競馬場（ダートが主体） ※芝コースは盛岡競馬場のみ
開催曜日	原則、土日	土日開催（岩手など）、平日開催（南関東など）に分かれる。
開催日数	284日（21年度）	1,483日（21年度）
売得金額	2兆5,480億円（21年度）	3,634億円（21年度）
入場者数	711万人（21年度）	449万人（21年度）
国等への納付金・交付金	売得金額の約10%	売得金額の約2%

# 競馬場の全国分布図

<b>中央競馬[JRA]</b>	計10場
うち、● 中央競馬場	8場
◎ 地方併用	2場
<b>地方競馬[16主催者]</b>	計19場
うち、○ 地方競馬場	17場
◎ 中央併用	2場

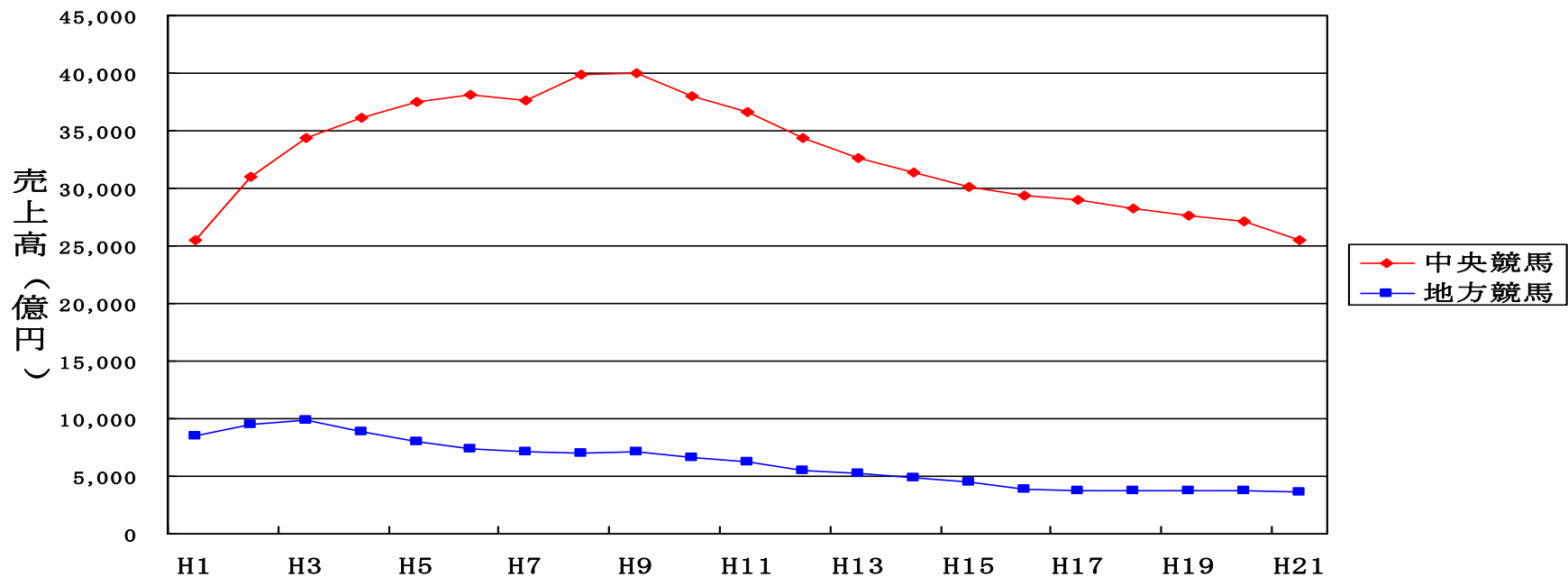
(平成22年11月現在)



## 1-2. 日本の競馬（発売状況等）

- 中央競馬、地方競馬とも、近年は発売額の減少が続き、中央競馬はピーク時（平成9年）の6割強、地方競馬はピーク時（平成3年度）の約4割弱まで落ち込む。
- 地方競馬主催者数も、平成3年度から、8つの地方競馬が廃止となり、現在は15（主催者数は16）。
- 平成20年度決算では、競馬収益金※を計上している地方競馬はなく、9つの地方競馬が累積赤字を抱える厳しい状況。（※ 競馬収益金＝一般会計への繰出金又は構成団体への配分金）

### ◆ 発売額の推移（中央競馬・地方競馬）



## 2-1. 岩手競馬の概況

- 岩手における競馬の歴史は古く、馬産地として、藩政時代から神社での奉納競馬や、農家の人達が育てた馬の優秀性を競う生産地競馬が盛んに行われ、明治17年には、盛岡市の菜園にあった円形の競馬場で、全国では、横浜、東京に次いで3番目となる洋式競馬を開催。
- 昭和39年3月、県、旧水沢市、一関市が岩手県競馬組合を設立。その後、盛岡市が加入した後、一関市が脱退し、県、奥州市、盛岡市が構成団体となって現在に至る。

① 設立時期	昭和39年3月(競馬事業の事務を共同処理する一部事務組合)
② 構成団体	岩手県、奥州市(旧水沢市)、盛岡市(昭和40年7月加入) (注) 設立当初は岩手県、水沢市、一関市。一関市は44年3月脱退。
③ 開催形態	【H22】土・日・月開催を基本とし、年間130日間、1,400レース 水沢競馬場(4～3月:82日)／盛岡競馬場(5～10月:48日)
④ 主要施設	◎ 盛岡競馬場(盛岡市)                      ◎ 水沢競馬場(奥州市) ○ 12場外発売所(テレトラック等) 《県内=5》 宮古、釜石、種市、安代、盛岡大通 《県外=7》 横手、山本、三本木、十和田、津軽、福島、東京
⑤ 競馬関係者	1,314人(平成22年4月現在:馬主420名を除く。)

## 2-2. 岩手競馬の概況

### ◆ 岩手競馬の発売額

《ピーク》 平成3年度 690億円

《直近》 平成21年度 207億円※

～ ピーク時の1/3まで減少

※ 地方競馬の中では、南関東(大井・浦和・川崎・船橋)の2,184億円、兵庫の320億円に次ぐ事業規模。

### ◆ 岩手競馬の入場者数

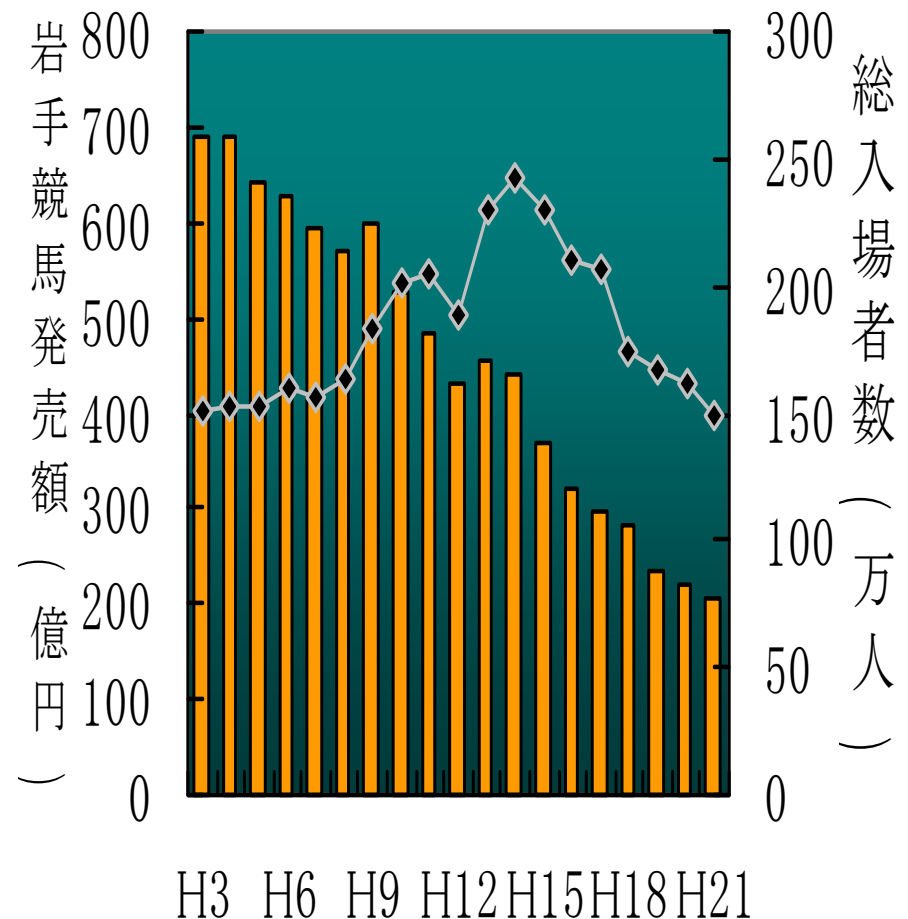
《ピーク》 平成14年度※242万人

《直近》 平成21年度 150万人

～ ピーク時の2/3まで減少

※ 場外発売所(テトラック)の新規開設もあり、平成14年度がピーク。

### 「発売額と総入場者数の推移」



# 3. 新しい岩手県競馬組合改革計画

- 発売額の減少が続く中、新しい盛岡競馬場(オーロパーク)の建設費用や競馬事業の資金収支不足を、借入金によって賄ってきた結果、累積債務が、平成18年度末には330億円にまで拡大。
- 競馬組合は、平成18年11月、新たな赤字を出さないことを基本に、競馬事業から得られる収入で、全ての支出を賄い、「単年度ごとに収支均衡」を達成することを事業存続条件とする「新しい岩手県競馬組合改革計画」を策定。
- 平成19年3月、県議会及び奥州・盛岡市議会で、様々な議論を経て、新計画の履行を条件として、330億円融資による既存債務全額の繰上償還と事業継続が認められる。

## 《競馬事業の存廃基準》

- 単年度ごとに、年度を通じて経営損益で黒字又は収支均衡
- 次年度又は年度途中でも、年度を通じた収支均衡を達成する見込みがなければ廃止

## 《競馬事業継続のための調整》

- 競馬組合、構成団体及び競馬関係者で構成する『競馬組合運営協議会』を設置
- 年間を5期に分け、期毎に収支状況を運営協議会において検証し、収支均衡を図るための調整を実施(調整が整わない場合は廃止)



## 4. 岩手競馬の収支の状況

- 平成19年3月、構成団体から330億円の融資を受け、新たな赤字を出さないことを条件に事業を継続。「新計画」の下での初年度となる平成19年度は、9年ぶりの単年度黒字を達成。
- その後、平成20年度、21年度と3年連続で黒字を達成。

(単位:百万円、%)

区分	平18	平19	平20	平21	21/18 (%)
収入	30,124	25,662	24,094	22,459	▲25.4
うち発売額	28,361	23,308	22,066	20,723	▲26.9
支出	32,177	25,613	24,046	22,440	▲30.3
うち事業運営費	9,211	6,628	6,189	5,767	▲37.4
損益	▲2,053	49	48	19	—

注:事業運営費は、売上原価(払戻金・地全協交付金・広域委託協力金等)を除いた額

## 5-1. 岩手競馬発売額の確保・向上策

### ◆ 発売額の確保・向上に向けて取り組んでいる方策等

区 分	内容【新しい取組は開始した年度】
レースの質を高める取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 3歳全国交流重賞レースの新設(ダービーGP)【H22】</li> <li>◇ 騎手ハンデ戦／賞金ハンデ戦【H21】、選抜戦【H22】の実施</li> <li>◇ スタリオンシリーズ(有名種牡馬の種付権を副賞として贈呈)【H19】</li> <li>◇ 出走頭数の多頭数化(特別競走:最大10 → 12頭へ)【H20】</li> <li>◇ 短距離特別競走の新設(芝1000m)【H21】</li> </ul>
開催日程等の工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 薄暮競馬の開催【H20】</li> <li>◇ グレード競走開催場の見直し(盛岡競馬場に集約)【H21】</li> </ul>
他の主催者との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 全国重賞競走シリーズへの参画               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3歳ダービーウィークシリーズ【H19】</li> <li>・ 2歳未来優駿シリーズ【H20】</li> <li>・ 牝馬重賞シリーズ「グランダム・ジャパン」【H22】</li> </ul> </li> <li>◇ 主催者間相互の広域受託発売・広域委託発売の拡大【H19】</li> </ul>

## 5-2. 岩手競馬発売額の確保・向上策

### ◆ 発売額の確保・向上に向けて取り組んでいる方策等

区 分	内容【新しい取組は開始した年度】
レース情報の 発信強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ グレードレース等を核としたシリーズ化による広報展開【H21】</li> <li>◇ 首都圏スポーツ紙への馬柱の掲載強化【H21】</li> <li>◇ インターネット事業者とのタイアップによる全国的な広報展開【H21】</li> </ul>
売上向上策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 盛岡市大通にミニ場外を設置【H19】</li> <li>◇ 競馬場内・競走番組表に、看板広告・企業広告を掲示【H19】</li> <li>◇ 5重勝単勝式勝馬投票券の発売開始(インターネット)【H22】</li> </ul>
ファンサービスの 向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 企業・団体の協賛による集客イベントの実施</li> <li>◇ ファン感謝デー【H22】、レディースデー【H21】等のイベント強化</li> <li>◇ 個人向けファンクラブ結成【H19】</li> <li>◇ ファンと競馬関係者との交流(岩手競馬応援パーティーなど)【H20】</li> <li>◇ マスコミ等とのタイアップによる競馬観戦ツアー実施【H21】</li> </ul>

## 6. コスト調整等の実施状況

- 平成19・20・21年度は、年度途中で発売実績が計画を下回ったため、「新計画」に基づき、競馬関係者等で構成する運営協議会において、19年度は3回計7億65百万円、20年度は1回4億32百万円、21年度は3回3億7百万円の調整を実施。
- 平成22年度は、第2期まで(4/3~8/16)の発売実績が発売計画を下回ったため、2回計3億1百万円のコスト調整を実施。

(単位:百万円)

区分	H19	H20	H21	H22(第2期まで)
売上原価	▲4			
競走関係費	▲282	▲72	▲67	▲62
事業運営費	▲479	▲349	▲230	▲239
支払利息		▲11	▲10	
計	▲765	▲432	▲307	▲301

## 7. 岩手競馬の改革への取組状況

- 厳しい経営が続く中、経営の安定化を図るために、競馬組合事業運営監視委員会の報告(19年8月24日)や競馬組合議会からの提言(19年10月25日)などにおいて、岩手競馬の抜本的改革についての意見・勧告が出された。
- 意見・勧告を踏まえ、「民間委託拡大」と「一場体制への移行」について検討したが、いずれも大きな改善効果を見いだせず。

### ◆ 『抜本的な改革』への取組状況

民間委託拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>◇ 民間のノウハウ・資金力等を活かし、『ファンサービスや収益性の向上』、『経営基盤の強化』、『事業の安定性向上』等を期待し、<u>ほとんどの業務を1社に一括委託する民間委託拡大</u>を検討。</li><li>◇ 企画提案を募集し、最優秀企画提案に選定された企業と協議を進めたが、<u>現行の運営方式との比較考量を行った結果、「21年度からは実施しない」との最終的な結論。</u>(平成20年11月1日競馬組合議会へ報告)</li></ul>
一場体制への移行	<ul style="list-style-type: none"><li>◇ 現在の2つの競馬場による運営を、一場体制にした場合の課題、収支改善効果等を検討したが、<u>現段階では構成団体融資を含む資産・負債の整理、追加投資や撤去費用、収支改善効果などの面で、解決すべき課題が多いとの結論。</u>(平成20年6月27日競馬組合議会へ報告)</li></ul>

## 8. 新たな動き（JRA・主催者間の連携）

〔地方競馬共同トータリゼータシステム〕

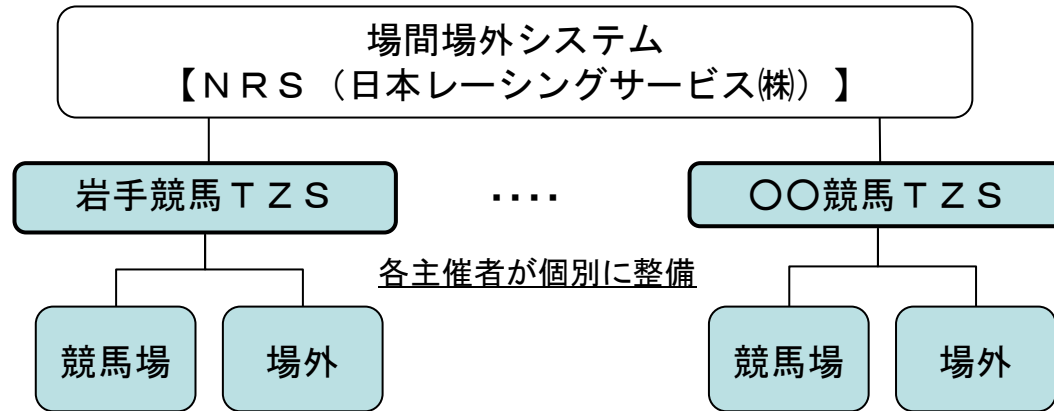
- 全主催者共同でのトータリゼータシステムが、平成23年度に整備される予定であり、岩手競馬では平成24年度からこれに参画することにより、現行のシステムに比べて、イニシャルコスト、ランニングコストとも経費削減が期待。
- これと合わせ、地方競馬の投票系・情報系・映像系のネットワークシステムを一本化する「地方競馬統合ネットワーク」を、地全協の共同利用施設設置等事業として構築することにより、映像や情報の伝達に係るシステム運用負担の軽減も期待されるほか、地方競馬主催者間の新たな連携策の可能性も広がる。

〔地方競馬とJRAとの連携〕

- 現在、地方競馬と日本中央競馬会（JRA）との相互発売を、以下のような内容で実施する方向で、JRAと具体的な条件等について協議中。
  - ① 地方競馬が施行するダートグレードレースや一部の重賞レースを、JRAのインターネット発売システム（I-PAT：会員308万人）で発売（開始時期：平成24年度内を目標）
  - ② JRAのレースを、地方競馬施設で受託発売（開始時期：JRAと各地方競馬主催者が個別に協議）
- こうした相互発売の実施により、岩手競馬の収益増が期待。

# 地方競馬共同トータリゼータシステム

## 【現行のトータリゼータシステム】

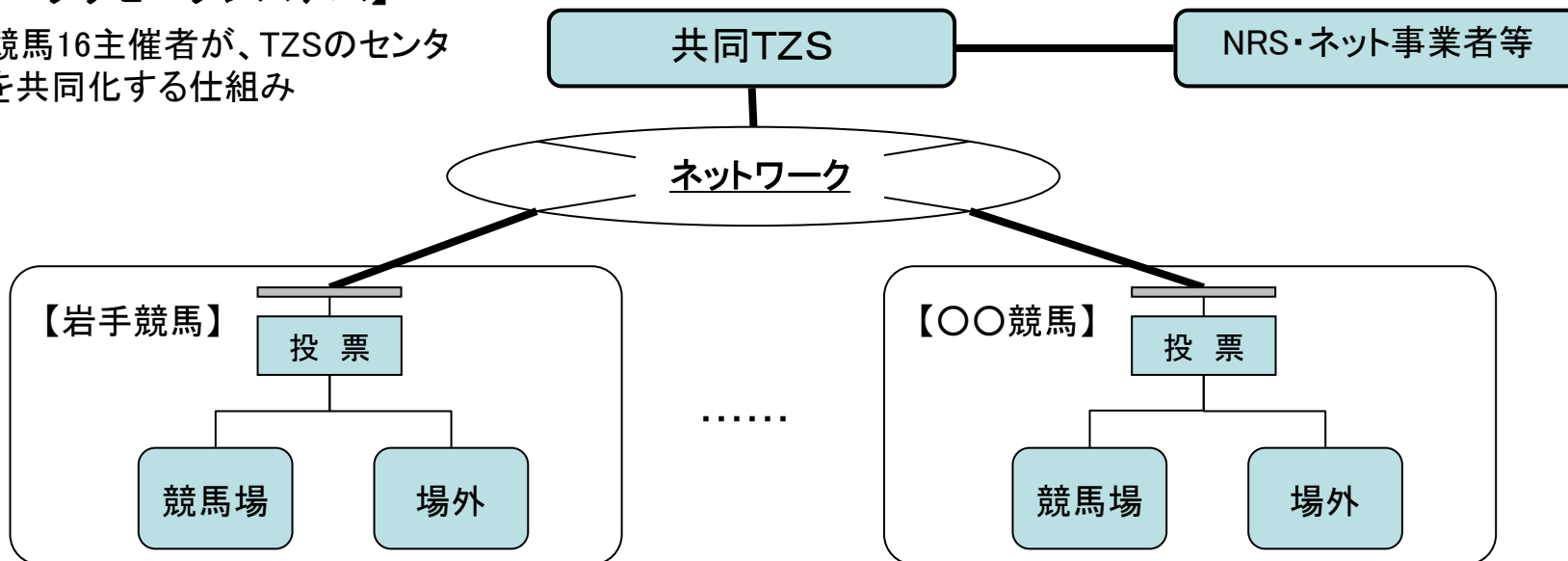


(注) トータリゼータシステム(TZO)  
 発売機、払戻し機、表示装置やコンピュータが組み合わされた勝馬投票方式のシステムの総称。  
 勝馬投票券の発売、払戻、オッズ(概算配当率)表示を一括処理

全地方競馬主催者が  
 共同TZOに移行

## 【共同トータリゼータシステム】

地方競馬16主催者が、TZOのセンタ部分を共同化する仕組み



## 9. 本県での新たな取組

○ 本県では、岩手競馬の安定的な事業継続を確かなものとするため、本年度の新たな取組として、

① 「岩手競馬・みんなで応援ネットワーク」の立上げ

- ・ 全国グレード競走に出走する岩手競馬所属馬の応援(パブリックビューイング)
- ・ ファンと騎手との交流会など、参加団体の協力・連携による合同イベントの実施

② 北海道・北東北知事サミットにおける岩手競馬への協力要請

- ・ 競馬場や場外発売所(テトラック等)を会場とした地域の物産展等の各種イベントの実施
- ・ ポスター掲示、各道県ホームページでの紹介などによる岩手競馬のPRへの協力
- ・ 地域の観光名所や特産品等の名称を付けた協賛冠レースの実施

③ 国への要望

- ・ 地方競馬の経営安定に向けた対策の拡充(地方競馬全国協会への交付金制度の見直し等)

など、競馬事業に係る制度の見直しや、みんなで岩手競馬を盛り上げる仕組み作りを進めている。



# 10-1. 岩手競馬の地域への貢献

(財政競馬としての地域への貢献)

- 岩手県競馬組合は、平成10年度まで、累計で407億円の利益金を構成団体に配分。利益金は、各構成団体の社会資本の整備等に充当。
- 地方競馬全国協会からの畜産振興補助金として、本県にはこれまでに77億円が交付され、本県の畜産振興に寄与。

(単位:百万円)

利益金の配分					畜産振興補助金
岩手県	奥州市	盛岡市	一関市	合計	
22,394	10,184	8,145	23	40,745	7,674

## 10-2. 岩手競馬の地域への貢献

(地域に根ざした産業としての貢献)

- 地域の大きな経済主体として、その活動を継続することによる直接・間接の経済波及効果。
- 地域における貴重な雇用の場の提供。
- 本県固有の馬事文化の継承と振興に寄与。

### ◎ 『地域への経済効果』

区分	平成21年度
開催経費(直接的な効果)	60億円
経済波及総効果	316億円
雇用(競馬関係者数) ※ 平成22年4月1日現在	1,734人 (1,314人)

注:「雇用」欄の下段( )数値は馬主を除いた人数。

# 11. 岩手競馬の問題点

**I : 発売額・来場者の減少**  
～ 来場者の減少もあり、特に自場発売が低迷

〔主な外的要因〕

- ◆ 景気悪化に伴う一人当たりの購入額の減少
- ◆ ファンの高齢化・競馬離れ
- ◆ レジャーの多様化 など

**II : 運営経費の減少と事業資金の不足**

発売額(収入)の減少

↓

収入増加策又はコスト(運営経費)の調整

◆ 発売額(収入)が減少した場合、更なる収入増加策の実施や、コスト(運営経費)を調整して収支の均衡を図る。

◆ 発売額が一定程度減少しても、安定的に運営できる収支構造への転換が必要。

↓ **事業資金の不足**

**III : 競馬開催やサービスへの影響**

① レースの魅力やお客様サービスの低下  
〔賞典費の削減〕～馬の数・質の低下、厩舎関係者の士気の低下  
〔開催経費の削減〕～ お客様サービスの低下  
〔委託料・人件費の削減〕～サービスの低下、職員の士気の低下

② 施設・設備の老朽化  
～ 施設・設備の更新が進まず老朽化が進行

③ 新たな投資による積極的な取組が困難  
～ 事業資金の不足により、発売額向上や経費節減のための設備投資など、新たな投資による積極的な取組が困難

〔発売額・来場者数への影響〕

- ◆ 賞典費や開催経費を削減してきた結果として、馬の数や質、お客様サービスの低下などの影響が発生。
- ◆ また、施設・設備の老朽化や、新規投資ができないなどの問題点も内包。
- ◆ こうした競馬開催やサービスへの影響が、外的要因に加え、少なからず発売額や来場者数の減少につながっている。